

平成19年度 事業報告

1. 概況

未来工学研究所では、平成19年度も引き続き、その公共的役割への期待に応えるべく、各事業、とりわけ事業の主体をなす受託調査研究事業の受注活動とその実施に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、昨今の公益法人を取りまく環境の厳しさの中で、当研究所にとっては平成19年度も試練の年ではありましたが、研究部門、管理部門の所員が一丸となり、懸命に対処いたしました。

平成19年度の事業活動収支を見ると、事業活動収入合計は、409.8百万円で、事業計画上の予算額450.0百万円に対し91.1%で、未達成額は約40.2百万円となりました。これは収入の大半を占める研究受託収入が、公募案件への応募等、受注活動を積極的に展開したにもかかわらず、応札価格競争の激化や一部職員の退職による企画提案活動の停滞などにより、大きく減少したことによるものです。

これに対し、経費の効率的な使用に努める等、支出の抑制に極力努めた結果、事業活動支出合計は407.7百万円に抑えることができました。

これらの結果、平成19年度の当期収支差額は2.1百万円となりました。これらに投資活動収支及び財務活動収支を加えた当期収支差額は86万円となりました。

当研究所の運営に関しましては、中村守孝新理事長のもと、理事会を3回、評議員会を2回開催しました。第16回評議員会及び第86回理事会では平成18年度の事業報告、同収支決算書が審議、承認されました。同理事会では武安義光前理事長を顧問に委嘱しました。第87回理事会では任期満了に伴う評議員の改選を行いました。第17回評議員会及び第88回理事会では平成20年度の事業計画、同収支予算書が審議、承認されたほか、財団法人政策科学研究

所の解散に伴い、同財団の事業、研究人材及び、資産の一部を継承することが承認されました。

この他、理事長以下8名の理事から成る運営会議を10回開催して、運営上の課題について審議いたしました。

以下、具体的に平成19年度の事業内容を報告します。

2. 未来工学に関する調査研究事業

平成19年度も未来工学に関する研究開発とその応用のための受託研究を実施したほか、助成研究や自主研究等の調査研究活動を行いました。

(1) 受託研究事業

平成19年度に完了した受託調査研究の総件数は80件で、前年度の総研数70件を上回りました。このうち、前年度から継続して実施したものは4件でした。

完了した80件の受託調査研究を委託元類別で見ると、中央官庁18件（前年度は17件、以下同じ）、大学等12件（15件）、政府関係機関23件（19件）、地方公共団体2件（2件）、財団・社団法人8件（5件）、民間企業12件（9件）、その他5件（3件）となり、大学等を除けば、いずれも前年度並みかそれ以上となりました。中央官庁では文部科学省（件数6件、以下同じ）、内閣府（2件）のほか、外務省（4件）、総務省（4件）、法務省（1件）、特許庁（1件）からも受託しました。大学等では東京大学（3件）、京都大学（3件）、東北大学（2件）など6大学法人から受託しました。政府関係機関では(独)科学技術振興機構（9件）、(独)宇宙航空研究開発機構（3件）、(独)情報通信研究機構（6件）、(独)産業技術総合研究所などの独立行政法人から受託しました。地方公共団体では兵庫

県と岡山市から受託しました。財団・社団法人では、新技術振興渡辺記念会、テレコム先端技術支援センター、日本情報処理開発協会、日産科学財団などから受託しました。民間企業ではNTTドコモなどNTTグループから4件受託しました。その他の中には外国（韓国：韓国科学技術評価研究所）からの1件が含まれています。

また、これらの受託調査研究を分野別に見ると、以下の表に示すようになり、特に、前年度減少した資源エネルギー・環境分野と宇宙開発分野が再び増加しました。

① 科学技術政策分野 29件（前年度32件）

調査研究テーマ名	委託元
・科学技術の状況にかかる総合的意識調査 他2件	文部科学省
・遺伝子組換え技術による研究開発成果の普及に関する調査	内閣府
・日中研究交流に関する調査 他2件	外務省
・研究で用いる特許権の取扱に関する調査研究	特許庁
・科学技術と文化の融合領域の評価に係る調査 他8件	(独)科学技術振興機構
・研究開発テーマ選定における各種ロジック構築方法の比較研究 他3件	(独)産業技術総合研究所
他 8件	他

② 情報通信分野 14件（前年度13件）

調査研究テーマ名	委託元
・ブロードバンド基盤整備に係る標準化モデル構築業務 他2件	総務省
・ネットワーク技術の研究開発 他2件	(独)情報通信研究機構

<ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報化のユーザ実態・ニーズ調査 ・次世代情報通信網と産業振興に関する調査 他 1 件 他 5 件	民間団体 民間企業 他
--	-------------------

③ 資源エネルギー環境分野 12 件（前年度 1 件）

調査研究テーマ名	委託元
<ul style="list-style-type: none"> ・製品使用時の環境効率指標算出に関する調査 ・レアメタルの将来動向に関する調査 ・環境目的率の整理に関するアンケート調査 他 9 件	(独)産業技術総合研究所 技術同友会 民間企業 他

④ 宇宙開発分野 5 件（前年度 1 件）

調査研究テーマ名	委託元
<ul style="list-style-type: none"> ・無人月惑星探査技術進展予測調査 ・スピンオフ事例における波及効果などの調査分析 他 1 件 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙システム動向調査 他 1 件	文部科学省 (独)宇宙航空研究開発機構 民間企業 他

⑤ 防災・セキュリティ分野 8 件（前年度 8 件）

調査研究テーマ名	委託元
<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心のためのインフラ整備 ・災害時の衛星情報利用 ・情報セキュリティと情報共有 ・暗号用次世代ハッシュ関数の動向 ・国土安全に関する技術動向 他 4 件	公益法人 公益法人 公益法人 公益法人 民間企業 他

⑥ ヘルスケア分野 7件（前年度9件）

調査研究テーマ名	委託元
・脳科学技術に関する国民意識アンケート調査	大学
・統合・代替医療における生体情報ニーズ調査	大学
・漢方薬に対する最適評価手法の統計分析	大学
・遺伝子検査に対するFGI（フォーカス・グループ・インタビュー）調査	大学
他3件	他

⑦ 文化・社会科学分野 5件（前年度6件）

調査研究テーマ名	委託元
・消費者動向調査	公益法人
・将来社会ビジョン策定に関する基礎調査	公益法人
他3件	他

以上の結果、これら80件の研究受託収入額は、337.3百万円になりましたが、予算額の380.4百万円には及びませんでした。これは受託研究1件当たりの契約金額が4.6百万円（前年度5.9百万円）と小規模化したこと、中堅研究者3名が年度途中で退職したことによる企画提案活動停滞の影響等によるものでした。

(2) 自主研究事業

平成19年度も自己資金及び研究助成財団の研究助成事業を活用して、自主研究事業を実施いたしました。このうち、平成19年度に完了した助成研究は、(財)新技術振興渡邊記念会からの「優秀な外国人研究者及び留学生を我が国に定着させるための調査研究」及び「国内外の科学技術予測の活用事例調査」の2件と、セコム科学振興財団からの「21世紀の安全

安心な食品生産加工流通マネジメントに関する研究」の1件の計3件でした。これらはいずれも前年度に開始したものでした。

以上の結果、平成18年度の助成金収入は11.3百万円で予算額の8.0百万円を上回りました。

このほか、発展性のある萌芽的課題や受託した研究課題をより深く追究するため、「研究リーダーに関する研究」、「宇宙開発の異分野連携ネットワークに関する調査研究」、「世界の宇宙活動に関する調査」、「食品リテラシーに関する研究」、「身体工学に関する研究動向」、「電磁界の影響に関する研究」等の自主研究を実施いたしました。

以上の自主研究のほか、未来工学に関する研究遂行能力の向上と対外交流の促進のため、研究者を学会、研究会、セミナー等へ積極的に参加、発表させました。

例をあげると、7月に開催された研究・技術計画学会の第22回年次学術大会で、菊田隆主席研究員が「産業界における技術系人材」について、上野伸子主任研究員が「食品の風評被害とリスク・コミュニケーション」について研究発表いたしました。また、12月に開催された国家安全保障学会の年次大会で稗田浩雄理事・センター長が「我が国の安全保障に求められる宇宙システム概念」について報告しました。

(3) 特別会計にかかわる事業

平成19年度も、特別会計に関わる事業として、未来工学に関係の深い他団体の活動を支援する事業と出版事業を行いました。特別会計に関わる事業活動収入額は48.6百万円、事業活動支出額は47.8百万円でした。

他団体の活動支援事業では、前年度に引き続き、産官学の有識者で技術問題を討議し・提言する「技術同友会」、住宅における情報化を推進する「住

宅情報化推進協議会」、特定分野の電子商取引書式の規格化を推進する「ロゼッタネット・ジャパン」及び、未来学者の集まりである「日本未来学会」の活動と運営を支援する業務を実施いたしました。

出版事業では、平成18年度に引き続き、第8回の文部科学省技術予測調査の調査報告書を86部、販売しました。

3. 広報普及・サービス活動

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し還元することを目的として、平成19年度は以下の広報普及・サービス活動を行いました。

(1) 研究成果資料の作成、配布

当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として、未来工学研究所の1年間の事業活動や研究者の発表した小論等も掲載する形式の「アニュアルレポート2007」を平成19年6月に作成し、賛助会員や主要クライアント等に配布いたしました。

(2) シンポジウム「未来学ルネサンス」の主催

平成19年7月24日に未来工学研究の最近の成果を紹介し、また、科学技術と未来社会の関係を議論するため、日本科学未来館「みらいCANホール」にて、シンポジウム「未来学ルネサンス」を開催いたしました。このシンポジウムは当研究所が事務局を担当している「日本未来学会」と共催の形で新技術振興渡辺記念会の協賛を得て開催し、130名を超える参加者がありました。

同シンポジウムでは、当研究所の林雄二郎副理事長の挨拶の後、午前中に「未来学最前線」と銘打って、稗田浩雄理事の「不安定な未来－調和型世界の展望」、和田雄志主席研究員の「日本の未来－活力ある人口減少社会

シナリオ」、菊田隆主席研究員の「技術の未来－イノベーション創出のために」の三件の研究発表を行いました。午後は月尾嘉男東京大学名誉教授の基調講演「人間が想像した未来、科学が創造した未来」の後、瀬名秀明氏ら外部の有識者5名に、長谷川洋作常務理事も加わり、パネル・ディスカッション「ロボット化社会－ロボットの人間化VS.人間のロボット化－」を行いました。

(3) その他の公開シンポジウム等の開催

平成19年度も受託研究や自主研究の一環としていくつかの公開講座やシンポジウムを開催いたしました。

① 公開講座「第1回宇宙講座（スペースダンスの挑戦）」 8月28日 場所：大手町カフェ（千代田区）約50名参加
② シンポジウム「自治体の食品安全コミュニケーション強化について」 8月30日 場所：木材会館（江東区）約20名参加、非公開
③ シンポジウム「食品安全のリスク・コミュニケーションのあり方を探る～行政の役割と消費者の役割」 9月28日 場所：スクワール麹町（新宿区） 約60名参加。
④ 公開講座「第2回宇宙講座」 10月19日 場所：大手町カフェ（千代田区） 約40名参加。
⑤ サイエンスアゴラ「サイボーグに未来はあるか」 11月25日 場所：東京国際交流会館（江東区）他団体と共催
⑥ 国際ワークショップ「地域からの食のリスク・コミュニケーションを考える」 3月3日、4日 場所：都市センターホテル（港区）

(4) ホームページ、メール・マガジンによる広報

当研究所のホームページの研究所の近況や研究の成果を伝える「ニュース欄」を適宜更新し、情報の公開に努めました。

平成18年度に引き続き、メール・マガジン「今そこにある未来」をほぼ毎月1回発行し、研究者の情報発信に努めました。

(5) 「未来工研コーナー」への執筆

平成19年度も、月刊誌「技術と経済」（発行：(社)科学技術と経済の会）の「未来工研コーナー」欄に毎月、延べ12人の研究者が小論を執筆掲載しました。

(6) 所外誌や新聞等への執筆・記事掲載

平成19年度も、当研究所が実施した研究の成果や当研究所研究者の意見を各種所外誌や新聞・テレビを通じて、執筆したり、取材に応じたりして広報に努めました。掲載された記事は約30件に達しました。

(7) その他

平成19年度9月に電気通信大学からインターンシップ制度で志願した1名の大学院生を受け入れ、未来工学に関する研修を行いました。

4. 国際交流活動

未来工学に関する国際交流のため、平成19年度は以下の活動を行いました。

(1) 国際シンポジウムの開催と招聘

前述のように、国際ワークショップ「地域からの食のリスク・コミュニ

ケーションを考える」を都市センターホテルで開催しました。これに関連して、カナダ及びオランダの食品のリスク・コミュニケーション関係の専門家3名を招聘いたしました。

(2) 海外からの研修事業支援

11月に、韓国の韓国科学技術評価研究所（K I S T E P）の依頼で研究者11名を文部科学省の研修プログラムに参加させる事業を支援いたしました。

(3) 海外での講演

韓国の政策科学技術研究所に創設された「未来研究センター」の発足を記念して2月14日にソウルで開催されたシンポジウムに長谷川洋作常務理事が招待され、「日本の未来研究」について講演しました。

(4) 研究所員の海外活動

調査研究の一環として、英国、フランス、スイス、ロシア、中国、韓国、インド、ベトナム等に延べ22名の研究所員を海外出張させ、実態調査や意見交換を行いました。また、これに付随して、委嘱した外部関係者述べ9名に海外出張を依頼いたしました。

このうち、特許庁の「研究に用いる特許権に関する調査」では、英国、フランスなどのEU諸国の状況を調査して専門家と意見交換しました。外務省の調査では、北朝鮮も参加してモスクワで開催された北東アジア協力対話会議に研究者2名を派遣しました。また、「日本とインドにおける高等教育システムと産業発展の比較調査」のため、研究員をインドに派遣しました。さらに、住民管理システムの状況を把握するため、ベトナムに派遣しました。このほか、統合医療の情報収集や安全保障関係の会議に出席するため、中国や韓国に研究者を数回派遣しました。

5. 理事会

(1) 第86回理事会

開催年月日 平成19年6月19日(火)

開催場所 経団連会館906号室

議 題 1. 平成18年度事業報告書(案)及び同
収支決算書(案)承認の件
2. 評議員(補欠)選出の件
3. 顧問委嘱の件
4. その他

(2) 第87回理事会

開催年月日 平成19年11月14日(水)

開催場所 財団法人未来工学研究所 4回 会議室

議 題 1. 任期満了に伴う評議員選出の件
2. その他

(3) 第88回理事会

開催年月日 平成20年3月19日(水)

開催場所 財団法人未来工学研究所 当ビル2階会議室

議 題 1. 平成20年度事業計画書(案)及び同収支予
算書(案)承認の件
2. 顧問委嘱(重任)の件
3. (財)政策科学研究所の事業の一部継承に関
する件
4. その他

6. 評議員会

(1) 第16回評議員会

開催年月日 平成19年6月19日(火)

開催場所 経団連会館906号室

議 題
1. 平成18年度事業報告書(案)及び同収支決算書(案)同意の件
2. 役員(補欠)選任の件
3. その他

(2) 第17回評議員会

開催年月日 平成20年3月19日(水)

開催場所 財団法人未来工学研究所当ビル2階会議室

議 題
1. 平成20年度事業計画書(案)及び同収支予算書(案)同意の件
2. その他

7. 人 事

(1) 役員の変動

理 事 長 中 村 守 孝 平成19年4月1日就任

理 事 武 安 義 光 平成19年6月19日退任

理 事 伊 藤 善 文 平成19年6月19日退任

理 事 中 村 元 行 平成19年6月19日選任

(2) 評議員の異動

広崎 膨太郎	平成19年6月19日	退任
中村 勉	平成19年6月19日	委嘱
川上 潤三	平成19年11月14日	退任
木村 良	平成19年11月14日	退任
竹内 浄	平成19年11月14日	退任
片山 正一郎	平成19年11月20日	委嘱
武田 英次	平成19年11月20日	委嘱
中村 一則	平成19年11月20日	委嘱

(3) 顧問の委嘱

武安 義光 平成19年6月20日 委嘱

8. 役員職員等の現況 (平成20年3月31日現在)

(1) 役員

役職	定数	現在員数
理事長	1	1
副理事長	3以内	2
常務理事	3以内	1
理事	(13~24)	19
小計	20~25	23
監事	2	2
合計		25

(2) 評議員

	定数	現在員数
評議員	25~30	25

(3) 顧問

	現在員数
顧 問	2

(4) 参与

	現在員数
参 与	1

(5) 職 員

役 職	現在員数
研究所長（常務理事兼任）	1
技術・国際関係研究センター長（理事兼任）	1
主席研究員	5
主任研究員	15
研 究 員	2
副 研究員	4
計	28
事務職員	3
合 計	31